

駐車場案内の情報提供の効果

大阪大学工学部 正員 塚口博司
 大阪大学大学院 学生員 ○谷村幸裕
 大阪大学大学院 学生員 鄭 憲永

1. はじめに

都心部における駐車問題を解決するために駐車場の整備が進められているが、それにもかかわらず違法な路上駐車は一向に減る気配がみられない。このことは駐車問題を解決するためには、駐車施設の適切な整備と運用、ドライバーへの教育、違法駐車の取締りの3つがうまく組み合わされなければならないことを示していると考えられる。このうち運用方法の改善として、最近各地で駐車場案内システムの導入が検討されている。そこで本研究では、駐車場案内情報の提供およびそれとともに実施された駐車取締りが、ドライバーの駐車行動に与える影響や路上駐車の削減に対する効果について検討した。

2. 研究の方法

上記の目的を達成するために、駐車場案内情報の提供の効果、違法路上駐車取締りの効果、さらに両者の相乗効果が把握できるように調査を企画した。調査の流れを表-1に示す。調査は、大阪駅前ダイヤモンドシティ地区を対象として実施した。まず、地区内の一時預り駐車場の位置、収容台数、駐車料金のほか、それぞれの駐車場の混雑状況、地区内の目的施設別の駐車場案内等の駐車場案内情報を示したパンフレットを作成した。このパンフレットを路上駐車車両に合計6301部配布した。また、この前後に警察による違法路上駐車の集中取締りが行われた。そして、それぞれの対策の効果が調べられるように、地区内の路上駐車の台数調査および、主要な駐車場の利用台数調査を実施した。さらに、駐車場と路上の駐車車両のドライバーに対して、駐車場案内の情報提供を受けてどのような行動をしたかを調べるためのアンケート調査を実施した。調査票は駐車場で740票、路上駐車車両に760票を配布し、回収率はそれぞれ16.6%、13.2%であった。

表-1 調査の概要

	1月												12月											
	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
パンフレットの配布																								
違法路上駐車の取締り																								
路上駐車滞留台数実測調査																								
駐車場における発生量調査																								
アンケート調査																								
駐車場でのアーケード調査																								

- ①路上駐車調査（1回目）
- ②違法駐車取締り（1回目）
- ③路上駐車調査（2回目）
- ④パンフレットの配布
- ⑤路上駐車調査（3回目）
- ⑥違法駐車取締り（2回目）
- ⑦路上駐車調査（4回目）
- ⑧アンケート調査

3. 駐車実態の変化

図-1には路上駐車台数の変化を示した。これをみると3回目の路上駐車調査時点まではあまり大きな変化は認めにくいが、2回目の取締りが終了した後の4回目の路上駐車調査においては滞留台数が以前に比べて大幅に減少していることがわかる。また、図-2には地区内の主要駐車場の利用台数を示した。まず、1回目の違法路上駐車取締り後およびパンフレット配布直後において、従来の利用台数をやや上回っている。これがパンフレット配布後の2回目の違法駐車取締りが終了した段階では利用台数がさらに増加

Hiroshi TSUKAGUCHI, Yukihiro TANIMURA, Hun-young JUNG

していることがわかる。このことは、駐車場案内情報の提供と駐車取締りが単独で行われる場合よりも、両者を組み合わせて実施した場合にドライバーの駐車行動の変更に与える影響が大きく、駐車対策としての効果が大きくなることを示している。

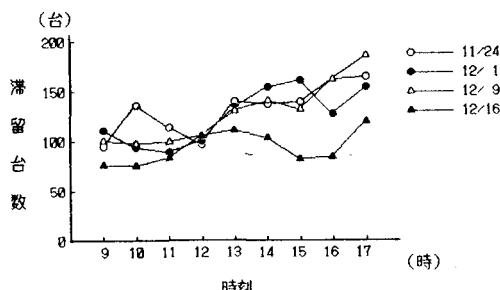


図-1 路上駐車台数の変化

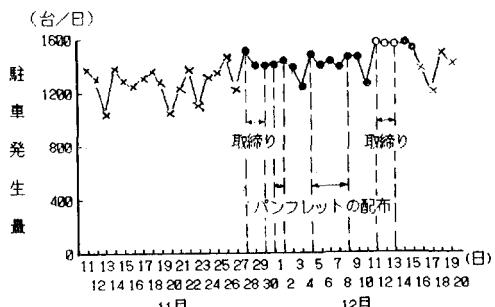


図-2 主要駐車場の駐車発生量

4. 駐車行動の変化

次に、個々のドライバーの行動について見てみたい。パンフレットを受け取ったドライバーの行動を図-3に示す。駐車場情報パンフレットを見て、実際に駐車場を利用したドライバーは、アンケート配布期間中に路上駐車をしていたドライバーの20.3%であった。そして、駐車場の利用を今後増やす意志のある者を含めた、駐車場案内により路上駐車を控えることが期待できる行動パターン①、②のドライバーは合計43.3%であった。また、③、④のように駐車場案内の効果が期待できない者は36.6%であった。

5. 路外駐車場への転換

最後に、パンフレットを配布した車両と、一連の対策効果が大きいと思われる一部の駐車場の駐車車両のプレートナンバーを照合することによって、路上駐車から路外駐車場へ転換した車両について述べたい。プレートナンバーのデータは、路上駐車5131台と、駐車場利用車7330台について得られた。これらのデータを照合してみたところ、このうち調査した駐車場にも駐車していた車が453台であった。上記の調査を実施した駐車場が、当該地区の全駐車場に占める割合は駐車発生量比で1割程度であり、地区内の他の駐車場への転換も行われたであろうことを考慮すると、個々のドライバーに対する分析からも、かなりの路上駐車が駐車場へ転換していたことが伺える。

6. おわりに

以上のように駐車場の案内情報の提供は駐車対策にかなり有効であり、取締りと組み合わせた場合にさらにその効果が大きいことがわかったが、これは今後の駐車場案内システムの導入の際の資料となるであろう。最後に、本研究は佐川交通社会財団の助成を受けて実施したものであり、同財団ならびに、種々の御助言や御協力を頂いた大阪駐車問題研究委員会、大阪府警察本部駐車対策課、曾根崎警察署、大阪ダイヤモンドシティ駐車場関係者各位に深く謝意を表する次第である。

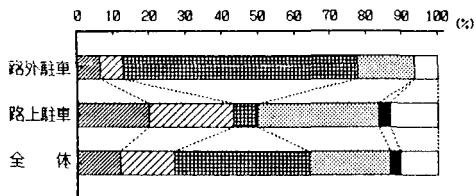
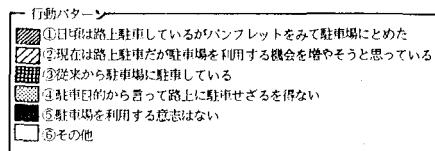


図-3 駐車行動の変化